

オープンカウンター方式実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、福島県（以下「県」という。）がオープンカウンター方式により物品の見積合わせを行う場合の取扱いについて、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号。以下「規則」という。）、福島県電子見積運用基準（令和6年1月1日制定。以下「運用基準」という。）、その他法令等に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領においてオープンカウンター方式とは、物品の見積合わせにおいて見積りの相手方を特定せず、見積合わせへの参加を希望する業者からの見積書により、契約の相手方を決定する方式をいう。

(対象となる物品)

第3条 この要領の対象となる物品は、1件の調達案件に係る予定価格が、規則第267条に定める随意契約ができる限度額以下で、電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）を使用して調達する物品とする。

(対象外となる物品)

第4条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、本要領の対象外とすることができる。

- (1) 1件の調達案件に係る予定価格（以下「予定価格」という。）が30万円未満のとき。
- (2) 見本品を確認しなければ見積りができないとき。
- (3) 納入期限までの期間が短く、一定の見積期間が確保できないとき。
- (4) オープンカウンター方式による見積合わせを行ったが、見積参加者が無い又は予定価格に達した見積者がいなかったとき。
- (5) 規則第269条第2項に該当する物品調達等をするとき。
- (6) 物品等調達における優先選定等実施要綱第4条に基づき、随意契約において優先的な取扱いを行うとき。
- (7) 第1号から第6号に該当する場合以外で、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第2号から第9号までの規定に基づき随意契約を締結しようとするとき。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、県がオープンカウンター方式による調達が不相当であると判断したとき。

(参加資格)

第5条 オープンカウンター方式対象案件に参加できる者は、次の各号に掲げる調達案件の区分に応じて定める者とする。

- (1) 印刷物 運用基準第7（1）から（3）まで及び（5）の全てに該当する者並びに福島県内に本店を有し、かつ、自社の印刷設備で製造する者

(2) 印刷物以外の物品 運用基準第7(1)から(5)の全てに該当する者

- 2 前項各号に定めるもののほか、庁舎内公所の調達案件において、地域を指定した場合は、指定した地域内に本店、支店又は営業所(県内に本店のある支店又は営業所に限る)を有する者を参加資格として加えることができる。

(印刷設備保有状況の報告)

第6条 オープンカウンター方式対象案件の印刷物に参加する者は、印刷設備保有状況報告(第1号様式)を見積書受付期限日時までに持参、ファクシミリ又はメールにより県に報告するものとする。ただし、物品の買入れ及び修繕に係る競争入札参加者の資格審査に関する要綱(昭和60年4月1日制定)に定める物品購入(修繕)競争入札参加有資格者名簿の有効期間内に印刷設備保有状況を報告したことがある者は、この限りでない。

- 2 印刷設備保有状況を報告後、内容に変更が生じた場合は、変更後最初に参加するオープンカウンター方式対象案件の見積書受付期限日時までに変更後の印刷設備保有状況を報告するものとする。

附 則

この要領は、令和6年1月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和6年8月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和7年1月20日から施行する。

附 則

この要領は、令和7年4月11日から施行する。

附 則

この要領は、令和7年9月1日から施行する。

第1号様式

印刷設備保有状況報告

年 月 日

福島県知事

住 所
商号又は名称
代表者職・氏名

福島県が実施するオープンカウンター方式による印刷物の調達において、「自社の印刷設備で製造する者」との参加資格が付された場合、当社印刷設備の保有状況は以下のとおりであり、当社で製造することを報告します。

機器名	機種・規格等	数量
組版機		
入力機		
製版機		
刷版機		
印刷機		
製本機		
その他		